

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：綾町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	360	農業就業者数	612	認定農業者	174
自給的農家数	29	女性	284	基本構想水準到達者	24
販売農家数	331	40代以下	136	認定新規就農者	12
主業農家数	158	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	22			集落営農経営	
副業的農家数	151			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	310	382				692
経営耕地面積	237	219	132	61	26	456
遊休農地面積		0.7	0.7			0.7
農地台帳面積	359	489				848

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	22

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	692 ha	383.89 ha	55.48%
課 題	担い手の高齢化、農業後継者不足が深刻化する中、認定農業者制度の意義やメリットについて、後継者や新規就農者等へ説明することにより、担い手確保に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 400ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:前年度実績を基に設定
活動計画	6月 地域の話合い活動等への積極的な参加 4月～3月 認定農業者等の担い手の確保 4月～3月 農地の利用調整

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	18.7 ha	2.7 ha
課 題	綾町への移住促進を図るとともに、農業次世代人材投資資金を活用し、新規参入者の受入を促進し、農業の担い手を確保する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	4月～3月 新規参入者への相談等に関係機関が連携を図り対応する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	692.7 ha	0.7 ha	0.10%
課 題	相続等で非農家が農地を取得し、耕作や管理をされないまま遊休農地となっている。このような農地所有者への指導・助言を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.7 ha		
		目標設定の考え方:前年度末解消農地と新規に荒廃した農地		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		8月～10月
				調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	調査方法		11月
		1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 2 遊休農地を発見した場合、当該農地の状況を詳しく調査し、写真、図面に記録する。 3 当該農地が周辺に及ぼす影響が大きい農地から優先して調査・指導を行う。		
	その他	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	692 ha	2.8 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、農地パトロールや広報等を強化する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施し、違反転用があった場合、戸別訪問を実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入